



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社  
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,368	17.1	2,402	59.9	3,036	76.4	2,316	85.4
2022年3月期第3四半期	29,360	27.0	1,502		1,721		1,249	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,512百万円 (107.3%) 2022年3月期第3四半期 1,694百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	276.81	
2022年3月期第3四半期	149.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,803	19,089	43.6
2022年3月期	40,959	15,950	38.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,089百万円 2022年3月期 15,950百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	13.7	2,600	25.3	3,100	21.7	2,300	18.0	274.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,250,099 株	2022年3月期	9,250,099 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	878,473 株	2022年3月期	881,924 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,370,047 株	2022年3月期3Q	8,369,585 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(収益認識関係) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍で生じた供給制約にウクライナ情勢による資源調達難が加わったことからインフレが進行し、さらに中国のゼロコロナ政策による都市封鎖および規制緩和後の感染急拡大の影響やグローバルに継続する半導体供給問題などにより、欧米、アジアとも景気は減速基調となりました。

わが国におきましては、ウイズコロナの生活様式定着に伴い個人消費の持ち直しが見られましたが、資源価格の高騰および円安に伴う物価上昇から回復の動きは緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の生産が中国の都市封鎖および半導体の供給制約継続により伸び悩み、また、スマートフォンやパソコンの需要が減少したことから、電子機器の生産および電子部品需要は弱含みの推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が34,368百万円（前年同期比+17.1%）、営業利益は2,402百万円（同+59.9%）となり、経常利益は円安に伴い為替差益509百万円を計上したことから3,036百万円（同+76.4%）となりました。

また、カナダにおける集団民事訴訟の和解契約締結に伴い、訴訟和解金93百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（同+85.4%）となりました。

なお、訴訟の提起から和解に至るまでの経緯、和解の内容は下記のとおりであります。

（訴訟の提起から和解に至るまでの経緯）

当社（米国販売子会社を含む。以下同じ。）を含む被告らは、カナダオンタリオ州の裁判所において、カナダ国内の抵抗器の取引に関する反トラスト法違反等による損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受けておりました。当社は、原告らの主張の根拠となる事実が存在しないとして損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟の長期化による費用負担が今後の業績に与える影響などを総合的に勘案した結果、和解により早期に解決することが最善の策であると判断し、2022年11月29日に原告らと和解契約を締結し、和解金総額910千カナダドル（93百万円）を支払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子部品

電子部品は、自動車関連向けを主体にモジュール製品が増加し、売上高33,601百万円（前年同期比+17.4%）、営業利益3,157百万円（同+43.4%）となりました。

#### ②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型がアミューズメント向けに、機械設備が外部顧客向けにそれぞれ増加したことから、売上高543百万円（同+23.2%）、営業利益28百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### ③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高432百万円（前年同期比△18.7%）となり、営業利益75百万円（同+3.0%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は棚卸資産の増加を主因に、2,844百万円の増加となり、負債は借入金純増となったものの、仕入債務等の減少を主因に294百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、3,139百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,316百万円増加し、剰余金の配当により376百万円減少したことなどから、1,944百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に1,195百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想につきましては、2022年11月11日の公表から変更ありません。

為替相場につきましては、128円/米ドルを想定しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,006	7,304
受取手形及び売掛金	11,065	10,981
商品及び製品	1,599	2,270
仕掛品	3,250	4,348
原材料及び貯蔵品	3,068	3,923
その他	1,886	1,756
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	27,858	30,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505	2,601
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	3,211
土地	2,847	2,847
その他（純額）	261	276
有形固定資産合計	8,806	8,936
無形固定資産	482	396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	1,092
繰延税金資産	1,528	1,573
その他	1,222	1,252
貸倒引当金	△36	△11
投資その他の資産合計	3,811	3,905
固定資産合計	13,100	13,239
資産合計	40,959	43,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,491	6,056
短期借入金	4,617	6,200
未払法人税等	715	392
賞与引当金	458	218
その他	1,544	1,582
流動負債合計	14,827	14,450
固定負債		
長期借入金	5,186	5,347
リース債務	171	251
繰延税金負債	4	5
再評価に係る繰延税金負債	318	318
退職給付に係る負債	4,435	4,277
その他	64	62
固定負債合計	10,181	10,263
負債合計	25,008	24,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,038
利益剰余金	5,533	7,473
自己株式	△1,160	△1,156
株主資本合計	14,611	16,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	118
土地再評価差額金	665	665
為替換算調整勘定	706	1,839
退職給付に係る調整累計額	△120	△90
その他の包括利益累計額合計	1,338	2,534
純資産合計	15,950	19,089
負債純資産合計	40,959	43,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,360	34,368
売上原価	24,261	28,121
売上総利益	5,098	6,246
販売費及び一般管理費	3,595	3,843
営業利益	1,502	2,402
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	22	29
為替差益	161	509
その他	106	171
営業外収益合計	321	747
営業外費用		
支払利息	39	44
出向者経費	34	34
その他	29	33
営業外費用合計	102	112
経常利益	1,721	3,036
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	47	36
受取保険金	14	0
その他	1	—
特別利益合計	64	37
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	9	6
保険解約損	31	—
訴訟和解金	—	93
その他	12	1
特別損失合計	53	105
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,968
法人税等	482	651
四半期純利益	1,249	2,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	2,316

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,249	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	31
為替換算調整勘定	479	1,133
退職給付に係る調整額	39	30
その他の包括利益合計	444	1,195
四半期包括利益	1,694	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694	3,512



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度は連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度より単体納税制度に移行いたしました。なお、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間におきましては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	28,628	293	28,922	338	29,260	—	29,260
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	57	57	—	57
顧客との契約から生じ る収益(注4)	28,628	293	28,922	396	29,318	—	29,318
その他の収益(注5)	—	—	—	42	42	—	42
外部顧客への売上高	28,628	293	28,922	438	29,360	—	29,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	148	148	94	242	△242	—
計	28,628	441	29,070	532	29,603	△242	29,360
セグメント利益	2,200	△5	2,195	73	2,268	△765	1,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△765百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	33,601	427	34,029	236	34,266	—	34,266
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	60	60	—	60
顧客との契約から生じ る収益(注4)	33,601	427	34,029	297	34,326	—	34,326
その他の収益(注5)	—	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	33,601	427	34,029	338	34,368	—	34,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	116	94	210	△210	—
計	33,601	543	34,145	432	34,578	△210	34,368
セグメント利益	3,157	28	3,185	75	3,261	△858	2,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。